



2022年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/ja>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 禎一
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉澤 ちさと

TEL 03-6271-1111

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	582,653	27.7	56,318	176.2	77,784	84.3	57,307	108.4
2021年3月期第1四半期	456,270	△14.8	20,390	△45.1	42,199	59.9	27,501	87.6

(注) 四半期包括利益 2022年3月期第1四半期 64,452百万円 (76.6%) 2021年3月期第1四半期 36,490百万円 (—%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	143.34	142.81
2021年3月期第1四半期	68.80	68.57

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,621,024	2,286,896	2,269,001	62.7
2021年3月期	3,549,203	2,222,157	2,204,566	62.1

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	47.50	—	52.50	100.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,500,000	14.0	200,000	20.9	220,000	△6.7	160,000	△11.7	円 銭 400.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年6月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	514,625,728 株	2021年3月期	514,625,728 株
2022年3月期1Q	114,805,139 株	2021年3月期	114,823,247 株
2022年3月期1Q	399,809,396 株	2021年3月期1Q	399,723,645 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3)	会計方針の変更	P. 6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4.	四半期連結財務諸表	P. 7
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （四半期連結損益計算書）	P. 9 P. 9
	（四半期連結包括利益計算書）	P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項 （継続企業の前提に関する注記）	P. 12 P. 12
	（セグメント情報）	P. 12
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2022年3月期 第1四半期		2021年3月期 第1四半期		増減額	増減率
国内売上高	38.2%	2,224	44.5%	2,029	195	9.6%
海外売上高	61.8%	3,603	55.5%	2,534	1,069	42.2%
売上高	100.0%	5,827	100.0%	4,563	1,264	27.7%
営業利益	9.7%	563	4.5%	204	359	176.2%
税金等調整前四半期純利益	13.3%	778	9.2%	422	356	84.3%
当社株主帰属四半期純利益	9.8%	573	6.0%	275	298	108.4%
為替レート (円/米\$)		109 円		108 円	1 円	
為替レート (円/Euro)		132 円		119 円	13 円	

当社グループの2022年3月期第1四半期累計期間における連結売上高は、メディカルシステム事業、バイオ CDMO 事業などのヘルスケア領域を中心に売上を伸ばし、5,827 億円（前年同期比 27.7% 増）となりました。

営業利益は、563 億円（前年同期比 176.2% 増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、778 億円（前年同期比 84.3% 増）、当社株主帰属四半期純利益は 573 億円（前年同期比 108.4% 増）となりました。当四半期の円為替レートは、対米ドルで 109 円、対ユーロで 132 円となりました。

【オペレーティングセグメント】

当社のオペレーティングセグメントは、2021 年度を初年度とする中期経営計画「VISION2023」の策定にあたり、当連結会計年度より従来の 3 事業セグメントから次のとおり 4 事業セグメントへ変更しております。

- ・ヘルスケアが当社の成長を中長期的に牽引し、その業績を明確に示すため、「ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション」を「ヘルスケア」セグメントと「マテリアルズ」セグメントに分離
- ・「ドキュメント ソリューション」が、オフィスプリントにとどまらず、幅広く事業領域を拡大し、ビジネスに革新をもたらすソリューション・サービスを提供していくことを示すため、名称を「ビジネスイノベーション」セグメントに変更
- ・当社グループ内でのシナジー創出を加速し、印刷業界へさらなる価値をグローバルに提供していくため、「ドキュメント ソリューション」に含まれるプロダクション・サービスと、「ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション」に含まれるグラフィックシステムを、「マテリアルズ」セグメントのグラフィックコミュニケーションに統合

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減額	増減率
ヘルスケア	1,742	1,102	640	58.0%
マテリアルズ	1,498	1,274	224	17.7%
ビジネスイノベーション	1,861	1,689	172	10.2%
イメージング	726	498	228	45.6%
連結合計	5,827	4,563	1,264	27.7%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減額	増減率
ヘルスケア	207	44	163	374.9%
マテリアルズ	213	131	82	62.9%
ビジネスイノベーション	140	134	6	4.5%
イメージング	80	△30	110	—
全社費用及び セグメント間取引消去	△77	△75	△2	—
連結合計	563	204	359	176.2%

「ヘルスケア部門」

ヘルスケア部門の連結売上高は、1,742億円（前年同期比58.0%増）となりました。

当部門の営業利益は、207億円（前年同期比374.9%増）となりました。

メディカルシステム事業では、株式会社日立製作所の画像診断関連事業の買収が本年3月31日に完了し、当該事業を継承した「富士フイルムヘルスケア株式会社」が新しいグループ会社としてスタートしました。売上は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）関連に有用な製品の需要拡大等により、大幅に増加しました。X線画像診断分野では、欧米・アジアを中心に病室内の病床を移動しながら撮影可能な超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO」及び「FUJIFILM DR CALNEO Go PLUS」の旺盛な需要が継続したことに加え、日本でもCOVID-19関連の需要増を取り込み、売上が好調に推移しました。超音波診断分野では、北米を中心に超音波画像診断装置「Sonosite PX」の販売が好調に推移し、富士フイルムヘルスケア株式会社の据置型超音波装置も、前年度にCOVID-19流行下で営業活動の制限を受けた欧米を中心に販売が回復基調にあり、売上が増加しました。医療IT分野では、医用画像情報システム(PACS)「SYNAPSE」や3次元画像解析システム(3D)「SYNAPSE VINCENT」を中心としたシステム・サービス販売が日本や中国、欧州を中心に大幅に増加しました。2021年5月には、当社のAIプラットフォーム「SYNAPSE SAI viewer」のアプリケーションをクラウドで提供する「医療クラウドサービス」を開始し、ユーザーは医療機関の予算や利用環境などに応じて、画像診断支援機能がより利用しやすくなりました。内視鏡分野では、特殊光観察が可能な「7000システム」などの販売が中国・欧州を中心に伸長しました。体外診断(IVD)分野では、血液生化学検査「富士ドライケム」機器・スライドや、富士フイルム和光純薬株式会社の生化学試薬の販売が好調で、売上が増加しました。CT/MRI分野では、COVID-19関連の需要拡大や、富士フイルムヘルスケア株式会社の製品を富士フイルム株式会社の販路を活用したクロスセルを拡大したことなどにより、売上が増加しました。

バイオCDMO事業では、バイオ医薬品のプロセス開発受託及び製造受託が好調に推移し、米国拠点でのCOVID-19のワクチン候補の原薬製造が寄与するなど、売上が増加しました。2021年6月には、事業成長を一段と加速させるため、欧米拠点に総額約900億円の大型設備投資を行うことを決定しました。今後、製造設備を増強し、需要が増加するCOVID-19のワクチンや最先端医療分野の遺伝子治療薬などのバイオ医薬品の原薬生産能力を大幅に向上させます。なお、当増強設備の稼働は、2023年後半を予定しています。

ライフサイエンス事業では、FUJIFILM Irvine Scientific, Inc.（米国）が展開するCOVID-19のワクチン・治療薬製造向けの培地などの販売が好調に推移し、売上が増加しました。FUJIFILM Cellular Dynamics, Inc.（米国、以下FCDI）及びその子会社Opsi Therapeutics, LLC（米国、以下オプシス社）と、大手製薬企業Bayer AGの子会社であるBlueRock Therapeutics LPは、iPS細胞を用いた眼疾患治療法の研究開発における戦略的提携に合意しました。今回の戦略的提携にあたって締結した契約の条件に基づき、FCDIとオプシス社は、3件の網膜疾患治療プログラムの開発に関して、契約一時金と研究開発及び治験薬製造の一部にかかる資金を受領します。また、開発及び販売の進捗に応じたマイルストーンと、10%前後を料率とする販売ロイヤリティを治療プログラム毎に受け取る権利を有しています。

医薬品事業では、抗菌剤市場の需要減などにより、売上は減少しました。2021年6月には、放射性医薬品「ルタテラ®静注」について神経内分泌腫瘍を適応症とする製造販売承認を国内で取得しました。

神経内分泌腫瘍は、選択できる薬物療法が限られていることから、アンメットメディカルニーズの高い疾患と言われています。当社グループは、高付加価値な医薬品の提供を通じて、医療のさらなる発展に貢献していきます。

コンシューマーヘルスケア事業では、サプリメント「メタバリア EX」などの販売が好調だったことに加え、化粧品も新製品が堅調に推移し、全体の売上が増加しました。2021年3月には、2010年9月の発売以来、ロングセラー商品となっているジェリー状先行美容液「アスタリフト ジェリー アクアリスト」に美白有効成分と独自の美容成分を配合した「アスタリフト ホワイト ジェリー アクアリスト」を発売しました。今後も顧客のニーズを捉えた独自性の高い製品を提供し、人々の美容と健康に貢献していきます。

「マテリアルズ部門」

マテリアルズ部門の連結売上高は、1,498億円（前年同期比17.7%増）となりました。

当部門の営業利益は、213億円（前年同期比62.9%増）となりました。

電子材料事業では、前年度に続き、半導体需要の増加に伴い、CMPスラリーやポリイミドなど幅広い製品群で販売が好調に推移し、売上が増加しました。今後も拡大が予想される半導体市場において、当社は先端プロセス用材料を軸として更なる事業成長を図るとともに、5G/IoT時代における社会価値創造に貢献していきます。

ディスプレイ材料事業では、前年度に続き、COVID-19の流行下でのモニター、タブレット及びTV需要の増加や、スマートフォンの堅調な需要を受けて、各種の高機能フィルム製品の販売が好調に推移し、全体の売上が増加しました。

産業機材事業では、スマートフォン等の需要増を取り込んだプレスケールの販売が好調に推移したことに加え、非破壊検査用機器・材料も主に中国での販売が伸長し、売上が増加しました。

ファインケミカル事業では、COVID-19流行拡大の影響を受けていた大学や企業の研究活動が回復基調にあり、環境分析試薬等の販売を伸ばし、売上が増加しました。

記録メディア事業では、COVID-19流行下で在宅勤務などに対応する通信インフラの能力増強が優先され、データアーカイブへの投資が抑制されたことなどを背景に落ち込んでいたテープ需要が徐々に回復傾向にあり、売上が増加しました。今後も、ビッグデータ時代の顧客ニーズに対応する製品やサービスの拡充によって、事業成長を図っていきます。

グラフィックコミュニケーション事業では、刷版材料分野において、前年度に続き、COVID-19流行の影響を受けていますが、オンラインでの商談を積極的に活用するなど販売を伸ばし、売上が増加しました。2021年7月1日に富士フイルム株式会社のグラフィックシステム事業部と富士フイルムビジネスイノベーション株式会社のグラフィックコミュニケーションサービス事業本部を統合し、双方の販売力や技術・製品力を組み合わせることで、アナログからデジタルまでのワンストップソリューションを展開していきます。アナログ印刷分野では、印刷現場での「使いやすさ」を追求し、印刷基本性能を大幅に向上させた無処理CTPプレート「ZX」を発表しました。デジタル印刷分野では、B2枚葉型インクジェット印刷機で世界最速*の最大5,400回転の印刷スピードを実現した「Jet Press 750S High Speed Model」や、プロダクション関連商品の新たなブランド「Revoria」より国内で2021年7月30日に発売した基幹業務用モノクロ高速連帳プリンター「Revoria Press CF191/CF168」のような画期的な製品を今後も開発・提供することで、事業成長を図るとともに、業界のデジタル化を牽引していきます。 ※2021年6月時点。富士フイルム調べ。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドの販売が欧州・中国のセラミック市場での需要増により好調に推移しました。インクの販売は、COVID-19流行拡大の影響による需要の減少から回復し、ホーム&オフィス市場向け染料を中心に販売を伸ばし、全体で売上が増加しました。今後もインクジェット市場のニーズにあわせたグローバルな生産体制を構築し、事業成長を一段と加速させていきます。

「ビジネスイノベーション部門」

ビジネスイノベーション部門の連結売上高は、1,861億円（前年同期比10.2%増）となりました。

当部門の営業利益は、140億円（前年同期比4.5%増）となりました。

オフィスソリューション事業では、オフィスプロダクト分野で、日本・中国及びアジアパシフィック

ク地域・欧米向け輸出のそれぞれで販売台数が前年度を上回るとともに、COVID-19 流行拡大影響からの回復に伴い、アフター売上も大きく伸長しました。オフィスプリンター分野の販売台数も前年度から増加しました。「FUJIFILM」ブランドによるグローバル展開に当たって、2021年4月にはデザインを一新し、セキュリティ機能を強化したデジタルカラー複合機及びプリンター「Apeos」の新製品を発売しました。今後、新規のOEM供給も含め、グローバル展開を加速していきます。

ビジネスソリューション事業は、国内で自治体向けのビジネスが増加したことや、海外を中心にBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業が好調に推移し、前年度を上回る売上となりました。今後も新しいソリューション・サービスメニューを順次提供し、顧客の多様化する働き方やDXを通じた経営課題の解決を支援していくとともに、当領域でのさらなる成長を目指します。

「イメージング部門」

イメージング部門の連結売上高は、726億円（前年同期比45.6%増）となりました。

当部門の営業利益は、80億円となりました。

コンシューマーイメージング分野では、インスタントフォトシステムや、米国リテーラー向けのドライプリント機器及び材料の販売が好調に推移し、売上が増加しました。撮影したその場で写真をプリントして楽しめるインスタントフォトシステムでは、2021年4月にミニフォーマットフィルムに対応した新エントリーモデル「instax mini 40」を発売し、トレンドに左右されないクラシックなカメラデザインを採用したことが市場に高く評価され、国内外で売上が好調に推移しました。今後も多様化する顧客のニーズに応え、便利で付加価値の高い製品・サービスを提供するとともに、「撮る、残す、飾る、そして贈る」という写真本来の価値を世界中で伝え続けていきます。

プロフェッショナルイメージング分野では、ラージフォーマットによる最高画質を小型ボディで楽しめるミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX100S」が世界各地で高い評価を受け、新規ユーザーを取り込み、販売好調が継続しました。今後も特長ある魅力的な製品を供給して市場の活性化を図るとともに、写真を撮る喜びを提供していきます。また、COVID-19流行拡大により需要の減少影響を受けていた放送・シネマ用レンズの販売が回復基調にあり、売上が増加しました。遠望監視やマシビジョンなど監視計測領域も好調で、前年度を大きく上回る売上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

2022年3月期第1四半期末は、現金及び現金同等物の増加などにより、前期末（2021年3月31日）に比べ、資産合計が718億円増の3兆6,210億円となりました。負債は71億円増の1兆3,341億円となりました。株主資本は644億円増の2兆2,690億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ5.4ポイント増の215.8%、負債比率は1.4ポイント減の58.8%、株主資本比率は0.6ポイント増の62.7%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

（単位：億円）

	2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	954	1,004	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△335	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△796	561

2022年3月期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、954億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、369億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、585億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、235億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の2022年3月期第1四半期末残高は、前期末(2021年3月31日)に比べ366億円増加し、4,314億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
(2022年3月期の連結業績予想)

(単位：億円)

	前回発表予想(A) (2021年5月12日発表)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(参考) 前期実績 (2021年3月期)
売上高	24,400	25,000	600	2.5%	21,925
営業利益	1,800	2,000	200	11.1%	1,655
税金等調整前 当期純利益	1,850	2,200	350	18.9%	2,359
当社株主帰属 当期純利益	1,300	1,600	300	23.1%	1,812
1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	325.16円	400.18円	75.02円	23.1%	453.28円
ROE (%)	6.2%	7.1%	-	0.9ポイント	8.7%
為替レート (円/米\$)	104円	109円	5円	-	106円
(円/Euro)	124円	132円	8円	-	124円

2022年3月期業績は、好調な第1四半期の業績を受けて、連結業績予想を上方修正します。連結売上高は2兆5,000億円(前回比2.5%増)、営業利益は2,000億円(前回比11.1%増)、税金等調整前当期純利益は2,200億円(前回比18.9%増)、当社株主帰属当期純利益は1,600億円(前回比23.1%増)を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを109円、対ユーロ円為替レートを132円で想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期第1四半期 連結会計期間末 2021年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2021年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		431,391	394,795	36,596
受取債権				
営業債権		508,898	574,319	△ 65,421
リース債権		47,078	51,644	△ 4,566
関連会社等に対する債権		1,916	2,462	△ 546
貸倒引当金		△ 22,384	△ 22,707	323
		535,508	605,718	△ 70,210
棚卸資産		458,001	417,662	40,339
前払費用及びその他の流動資産		121,364	89,201	32,163
流動資産 合計		1,546,264	1,507,376	38,888
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		31,679	31,849	△ 170
投資有価証券		130,528	111,650	18,878
長期リース債権		62,033	62,068	△ 35
その他の長期債権		24,156	25,426	△ 1,270
貸倒引当金		△ 2,979	△ 3,167	188
投資及び長期債権 合計		245,417	227,826	17,591
有形固定資産				
土地		105,853	105,764	89
建物及び構築物		716,594	718,513	△ 1,919
機械装置及びその他の有形固定資産		1,468,056	1,474,840	△ 6,784
建設仮勘定		78,336	63,913	14,423
		2,368,839	2,363,030	5,809
減価償却累計額		△ 1,725,760	△ 1,727,779	2,019
有形固定資産 合計		643,079	635,251	7,828
その他の資産				
オペレーティング・リース使用权資産		79,499	78,203	1,296
営業権		807,821	804,199	3,622
その他の無形固定資産		125,836	128,496	△ 2,660
その他		173,108	167,852	5,256
その他の資産 合計		1,186,264	1,178,750	7,514
資産 合計		3,621,024	3,549,203	71,821

科目	期別	2022年3月期第1四半期 連結会計期間末 2021年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2021年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		63,526	63,729	△ 203
支払債務				
営業債務		222,857	217,308	5,549
設備関係債務		17,764	21,157	△ 3,393
関連会社等に対する債務		1,606	1,455	151
		242,227	239,920	2,307
未払法人税等		17,066	24,527	△ 7,461
未払費用		207,005	197,519	9,486
短期オペレーティング・リース負債		29,779	28,938	841
その他の流動負債		156,866	161,651	△ 4,785
流動負債 合計		716,469	716,284	185
固定負債				
社債及び長期借入金		439,267	439,351	△ 84
退職給付引当金		29,662	30,090	△ 428
長期オペレーティング・リース負債		55,021	54,946	75
その他の固定負債		93,709	86,375	7,334
固定負債 合計		617,659	610,762	6,897
負債 合計		1,334,128	1,327,046	7,082
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		996	-	996
利益剰余金		2,760,051	2,702,760	57,291
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 46,762	△ 52,836	6,074
自己株式		△ 485,647	△ 485,721	74
株主資本 合計		2,269,001	2,204,566	64,435
非支配持分		17,895	17,591	304
純資産 合計		2,286,896	2,222,157	64,739
負債・純資産 合計		3,621,024	3,549,203	71,821

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	2021年6月30日現在	2021年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	0	1	△ 1
為替換算調整額	38,766	32,973	5,793
年金負債調整額	△ 85,600	△ 86,038	438
デリバティブ未実現損益	72	228	△ 156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

単位: 百万円

科目	期別	2022年3月期第1四半期		2021年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日		自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高		100.0	582,653	100.0	456,270	126,383	27.7
売上原価		56.6	329,987	58.9	268,838	61,149	22.7
売上総利益		43.4	252,666	41.1	187,432	65,234	34.8
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.3	159,189	28.6	130,643	28,546	21.9
研究開発費		6.4	37,159	8.0	36,399	760	2.1
営業利益		33.7	196,348	36.6	167,042	29,306	17.5
営業利益		9.7	56,318	4.5	20,390	35,928	176.2
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			1,723		1,396	327	
支払利息			△ 534		△ 582	48	
為替差損益・純額			△ 557		△ 1,599	1,042	
持分証券に関する損益・純額			14,836		13,545	1,291	
その他損益・純額			5,998		9,049	△ 3,051	
税金等調整前四半期純利益		3.6	21,466	4.7	21,809	△ 343	△ 1.6
税金等調整前四半期純利益		13.3	77,784	9.2	42,199	35,585	84.3
法人税等		4.0	23,038	2.8	12,919	10,119	78.3
持分法による投資損益		0.7	3,543	△ 0.3	△ 1,607	5,150	-
四半期純利益		10.0	58,289	6.1	27,673	30,616	110.6
控除: 非支配持分帰属損益		△ 0.2	△ 982	△ 0.1	△ 172	△ 810	470.9
当社株主帰属四半期純利益		9.8	57,307	6.0	27,501	29,806	108.4

(四半期連結包括利益計算書)

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期第1四半期	2021年3月期第1四半期	増減
		自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日	自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日	(△は減少)
四半期純利益		58,289	27,673	30,616
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 1	△ 3	2
為替換算調整額		5,902	7,321	△ 1,419
年金負債調整額		418	1,323	△ 905
デリバティブ未実現損益変動額		△ 156	176	△ 332
合計		6,163	8,817	△ 2,654
四半期包括利益		64,452	36,490	27,962
控除:非支配持分帰属四半期包括損益		△ 1,071	△ 57	△ 1,014
当社株主帰属四半期包括利益		63,381	36,433	26,948

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期第1四半期	2021年3月期第1四半期	増減 (△は減少)
		自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日	自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		58,289	27,673	30,616
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		31,297	29,945	1,352
(2) 持分証券に関する損益		△ 14,836	△ 13,545	△ 1,291
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 3,367	1,788	△ 5,155
(4) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		72,118	97,948	△ 25,830
棚卸資産の増加		△ 39,629	△ 45,529	5,900
営業債務の増加・減少(△)		5,129	△ 16,553	21,682
前払費用及びその他の流動資産の増加		△ 23,019	△ 12,323	△ 10,696
未払法人税等及びその他負債の増加		16,094	19,972	△ 3,878
(5) その他		△ 6,635	11,054	△ 17,689
小計		37,152	72,757	△ 35,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,441	100,430	△ 4,989
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 27,454	△ 23,044	△ 4,410
2. ソフトウェアの購入		△ 6,957	△ 3,809	△ 3,148
3. 投資有価証券の売却・満期償還		2,506	3	2,503
4. 投資有価証券の購入		△ 1,655	△ 397	△ 1,258
5. 定期預金の増加(純額)		△ 1,386	△ 2,430	1,044
6. 関連会社投融资及びその他貸付金の増加		△ 338	-	△ 338
7. その他		△ 1,576	△ 3,847	2,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,860	△ 33,524	△ 3,336
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		-	1,066	△ 1,066
2. 長期債務の返済額		△ 671	△ 13,540	12,869
3. 満期日が3ヵ月以内の短期債務の減少(純額)		△ 58	△ 1,259	1,201
4. 満期日が3ヵ月超の短期債務の返済額		-	△ 50,000	50,000
5. 親会社による配当金支払額		△ 20,990	△ 18,986	△ 2,004
6. 非支配持分への配当金支払額		-	△ 17	17
7. 自己株式の取得		△ 6	△ 2	△ 4
8. 非支配持分との資本取引その他		△ 1,776	3,159	△ 4,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,501	△ 79,579	56,078
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		1,516	2,846	△ 1,330
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		36,596	△ 9,827	46,423
VI. 現金及び現金同等物期首残高		394,795	396,091	△ 1,296
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		431,391	386,264	45,127

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期第1四半期		2021年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日		自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
ヘルスケア :							
外部顧客に対するもの		29.9	174,202	24.2	110,232	63,970	58.0
セグメント間取引			25		18	7	-
計			174,227		110,250	63,977	58.0
マテリアルズ :							
外部顧客に対するもの		25.7	149,801	27.9	127,296	22,505	17.7
セグメント間取引			319		291	28	-
計			150,120		127,587	22,533	17.7
ビジネスイノベーション :							
外部顧客に対するもの		31.9	186,063	37.0	168,903	17,160	10.2
セグメント間取引			649		417	232	-
計			186,712		169,320	17,392	10.3
イメージング :							
外部顧客に対するもの		12.5	72,587	10.9	49,839	22,748	45.6
セグメント間取引			665		498	167	-
計			73,252		50,337	22,915	45.5
セグメント間取引消去			△ 1,658		△ 1,224	△ 434	-
連結 合計		100.0	582,653	100.0	456,270	126,383	27.7

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期第1四半期		2021年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日		自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
ヘルスケア		11.9	20,669	3.9	4,352	16,317	374.9
マテリアルズ		14.2	21,296	10.2	13,076	8,220	62.9
ビジネスイノベーション		7.5	14,023	7.9	13,414	609	4.5
イメージング		10.9	7,998	△ 5.9	△ 2,972	10,970	-
計			63,986		27,870	36,116	129.6
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 7,668		△ 7,480	△ 188	-
連結 合計		9.7	56,318	4.5	20,390	35,928	176.2

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

ヘルスケア :

メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、
細胞(再生医療)・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等

マテリアルズ :

電子材料、ディスプレイ材料、ファインケミカル、産業機材、記録メディア、
グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等

ビジネスイノベーション :

デジタル複合機、ソリューション・サービス等

イメージング :

インスタントフォトシステム、カラーフィルム、
写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期第1四半期		2021年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日		自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		43.8	255,075	49.8	227,428	27,647	12.2
セグメント間取引			132,997		102,984	30,013	-
計			388,072		330,412	57,660	17.5
米州 :							
外部顧客に対するもの		20.1	117,271	16.6	75,550	41,721	55.2
セグメント間取引			21,287		13,862	7,425	-
計			138,558		89,412	49,146	55.0
欧州 :							
外部顧客に対するもの		12.3	71,646	10.6	48,306	23,340	48.3
セグメント間取引			3,488		2,549	939	-
計			75,134		50,855	24,279	47.7
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		23.8	138,661	23.0	104,986	33,675	32.1
セグメント間取引			55,442		62,083	△ 6,641	-
計			194,103		167,069	27,034	16.2
セグメント間取引消去			△ 213,214		△ 181,478	△ 31,736	-
連結 合計		100.0	582,653	100.0	456,270	126,383	27.7

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期第1四半期		2021年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日		自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		7.7	29,727	3.5	11,620	18,107	155.8
米州		11.0	15,182	1.3	1,159	14,023	1,209.9
欧州		5.2	3,885	0.9	469	3,416	728.4
アジア及びその他		5.6	10,912	5.6	9,421	1,491	15.8
セグメント間取引消去			△ 3,388		△ 2,279	△ 1,109	-
連結 合計		9.7	56,318	4.5	20,390	35,928	176.2

【海外売上高(仕向地ベース)】

科目	期別	2022年3月期第1四半期		2021年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日		自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月 30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		38.2	222,311	44.5	202,867	19,444	9.6
海外 :							
米州		21.1	122,880	17.2	78,441	44,439	56.7
欧州		12.5	73,047	10.8	49,612	23,435	47.2
アジア及びその他		28.2	164,415	27.5	125,350	39,065	31.2
計		61.8	360,342	55.5	253,403	106,939	42.2
連結 合計		100.0	582,653	100.0	456,270	126,383	27.7

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。